

# 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月28日

上場会社名 琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7364 URL <https://ryukyuasteeda.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早川 周作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平田 史隆 TEL 098(851)8701  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 —  
 発行者情報提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	500	5.3	△213	—	△212	—	△265	—
2021年12月期	474	—	△191	—	△135	—	△134	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △265百万円(—%) 2021年12月期 △137百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年12月期	△177.10	—	△185.7	△50.3	△42.7
2021年12月期	△94.41	—	△310.5	△34.5	△40.3

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年12月期	351	△142	△40.7	△88.20
2021年12月期	495	46	8.7	28.98

(参考) 自己資本 2022年12月期 △142百万円 2021年12月期 43百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△149	△22	134	187
2021年12月期	△61	△29	200	225

## 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2023年12月期	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	562	12.4	△48	－	△48	－	△51	－	△31.68

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,619,700株	2021年12月期	1,492,500株
2022年12月期	－株	2021年12月期	－株
2022年12月期	1,498,075株	2021年12月期	1,422,522株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記).....	13
(会計方針の変更).....	13
(時価の算定に関する会計基準の適用).....	13
(セグメント情報).....	14
(1株当たり情報).....	16
(重要な後発事象).....	16
4. その他.....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向けての動きが加速する中で、ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格の高騰や、急速な円安が助長する物価高が続くなど依然として不透明な状況であります。そのような中、屋外でのマスク着用や会食における人数制限の緩和など飲食業界における経済活動は徐々に、回復傾向にあります。

当社グループはこのような環境下においても、「夢への道を拓き、明日を照らす光となる。」というミッションのもと、「沖縄から世界へ」を合言葉に各事業を展開してまいりました。

当社グループが事業展開を行うスポーツ業界におきましては、Tリーグ 2021-2022 シーズン (3月終了) の試合の開催において人数制限はあったものの、予定どおり全試合が開催されました。琉球アスティーダの Tリーグ 2021-2022 シーズンの成績は3位、Tリーグ 2021-2022 シーズンより参戦した九州アスティーダの成績は3位でした。

9月にTリーグ 2022-2023 シーズンが開幕し、試合の開催においては感染対策を行ったうえで予定どおり試合が行われており、琉球アスティーダの12月末時点の成績は1位、九州アスティーダの成績は6位となっております。

一方、飲食事業におきましては、1月から2月に既存店の売上が大きく落ち込み、回復の兆しが見られませんでした。また、昨年5月に開業しましたお土産店「アスティーダショップ (国際通り)」も観光客の減少により売上が落ち込み、2月～4月下旬までの期間、休業をいたしました。この状況に対応するため、「バルコラボ TAKKYU バル」奥武山公園店、「バルコラボ肉バル」那覇松山店、「29on」国際通り店、「アスティーダショップ」の4店舗の撤退を行いました。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は500,028千円 (前年同期比105.3%)、営業損失は213,307千円 (前年同期は営業損失191,203千円)、経常損失は212,981千円 (前年同期は経常損失135,828千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は265,304千円 (前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失134,305千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (スポーツ関連事業)

スポーツ関連事業におきましては、スポンサー数が増加し、トークンの発行やアスティーダフェスの開催により、新たな収益源を作ることができました。一方で、子会社への先行投資を行ったことにより、費用が拡大いたしました。以上の結果、売上高は272,179千円 (前年同期比92.6%)、セグメント損失は801千円 (前年同期はセグメント損失11,619千円)となりました。

#### (飲食事業)

飲食事業におきましては、上記のとおり直営店が4店舗、フランチャイズ店が2店舗減少し、店舗数は直営店が6店舗、フランチャイズ店が3店舗となりました。屋外でのマスク着用や会食における人数制限の緩和など飲食業界における経済活動は徐々に、回復傾向にある中、売上高は230,225千円 (前年同期比123.7%)、セグメント損失は59,192千円 (前年同期はセグメント損失50,662千円)となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を計上しており、前連結会計年度より事業を開始しております。設立間もない先行投資期間により、売上高は895千円 (前年同期比94.5%)、セグメント利益は22千円 (前年同期のセグメント損失は2,681千円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (ア) 資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末 (以下、「前期末」) に比べ144,791千円減少の351,186千

円となりました。流動資産は、前期末に比べ98,637千円減少の314,676千円となり、これは主に、現金及び預金が37,636千円、売掛金及び契約資産が42,654千円減少したことによります。固定資産は36,510千円となり、前期末に比べ44,653千円減少しました。これは主に、のれんが33,166千円、長期前払費用が14,197千円減少したことによります。

#### (イ) 負債

当連結会計年度の負債合計は493,243千円となり、前期末に比べ43,385千円増加しました。流動負債は、289,930千円となり、前期末に比べ13,837千円増加となりました。これは主に、契約負債が31,309千円、買掛金が9,044千円増加したことによります。固定負債は203,313千円となり前期末に比べ29,548千円増加しました。これは主に長期借入金が29,740千円増加したことによります。

#### (ウ) 純資産

当連結会計年度の純資産は△142,057千円となり、前期末に比べ188,177千円減少しました。これは、2022年12月の第三者割当増資により資本金が57,240千円、資本剰余金が57,240千円増加したものの、利益剰余金が299,537千円減少したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末に比べ37,636千円減少し、187,951千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は149,277千円（前期は61,743千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失256,784千円を計上した一方で、売上債権及び契約資産の減少額35,096千円、減損損失23,299千円、店舗閉鎖損失25,423千円、のれん償却額10,853千円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は22,987千円（前期は29,127千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,831千円、有価証券の取得による支出15,000千円があった一方で、固定資産の売却による収入4,966千円を計上したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は134,628千円（前期は200,063千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入114,377千円、短期借入金の純減少額20,000千円、長期借入れによる収入60,000千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、わが国経済の先行きについては依然として不透明な状況にありますが、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、徐々に正常化に向かうことが期待されます。

このような環境の中、スポーツ関連事業におきましては、2023年9月に開幕する2023-2024シーズンに向けて、日本一の獲得を目指す準備を進めております。チームの運営体制を更に強化し、新規スポンサー企業を増やしてまいります。

また、スポーツ×テクノロジーを最大限に活用して、株式会社フィナンシェでのスポーツトークンの発行や京セラ株式会社とのセンサーモジュール開発の取り組みを継続して行ってまいります。

2023年度も、スポーツ×観光×テクノロジーのイベントとしてアスティーダフェスを開催します。国内だけではなく、アジアへ積極的に情報を発信し、スポンサー価値の最大化に努めるとともに、スポーツを絡めた

地方創生の事業モデルを加速していきます。また、飲食事業におきましては、マーケットの縮小傾向が続いており、お客様のニーズの多様化など厳しい事業環境にあります。加えて、今般の新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、店舗営業ができない不測の事態が発生するのみならず、今後のお客様の飲食スタイルが大きく変化することも見込まれます。したがって、店内飲食だけではなく、テイクアウト・デリバリーなど多様な利用ニーズにも対応するとともに、不採算店舗の撤退、店舗 QSC の改善による店舗運営レベルの更なる向上、新ブランド・特撰メニューの導入、季節に応じたキャンペーン企画の実施等を行い、集客を図ってまいります。

以上のような取り組みを推進するとともに、飲食業界における経済活動が正常化することで、業績は改善に向かうものと考えております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により作成する財務諸表が当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,588	187,951
売掛金及び契約資産	110,720	68,066
棚卸資産	4,327	3,694
前払費用	42,943	51,683
その他	29,733	4,034
貸倒引当金	—	△754
流動資産合計	413,313	314,676
固定資産		
有形固定資産	3,797	159
無形固定資産		
のれん	33,166	—
その他	367	—
無形固定資産合計	33,533	—
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,000
長期前払費用	26,672	12,475
繰延税金資産	5,731	—
その他	11,429	13,158
貸倒引当金	—	△4,282
投資その他の資産合計	43,833	36,351
固定資産合計	81,164	36,510
繰延資産	1,500	—
資産合計	495,978	351,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,742	61,786
短期借入金	50,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,318	27,452
未払金	74,840	50,939
未払法人税等	3,052	4,288
契約負債	76,096	107,405
その他	5,042	8,057
流動負債合計	276,093	289,930
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	168,573	198,313
その他	192	—
固定負債合計	173,765	203,313
負債合計	449,858	493,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	118,250	175,490
資本剰余金	80,355	136,547
利益剰余金	△155,355	△454,892
株主資本合計	43,249	△142,855
新株予約権	400	400
非支配株主持分	2,470	398
純資産合計	46,119	△142,057
負債純資産合計	495,978	351,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	474,722	500,028
売上原価	227,551	299,471
売上総利益	247,170	200,556
販売費及び一般管理費	438,374	413,864
営業損失 (△)	△191,203	△213,307
営業外収益		
受取利息	0	101
給付金収入	58,502	—
受取賃貸料	—	1,365
利子補給金	671	657
その他	5,703	3,431
営業外収益合計	64,877	5,555
営業外費用		
支払利息	2,030	2,804
株式交付費償却	1,500	1,603
上場関連費用	5,000	—
その他	972	820
営業外費用合計	9,502	5,228
経常損失 (△)	△135,828	△212,981
特別利益		
固定資産売却益	—	4,919
特別利益合計	—	4,919
特別損失		
減損損失	3,770	23,299
店舗閉鎖損失	—	25,423
特別損失合計	3,770	48,722
税金等調整前当期純損失 (△)	△139,599	△256,784
法人税、住民税及び事業税	3,052	3,478
法人税等調整額	△5,301	5,731
法人税等合計	△2,249	9,209
当期純損失 (△)	△137,350	△265,994
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,044	△690
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△134,305	△265,304

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失 (△)	△137,350	△265,994
包括利益	△137,350	△265,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△134,305	△265,304
非支配株主に係る包括利益	△3,044	△690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	68,750	31,250	△21,050	78,949
当期変動額				
新株の発行	49,500	49,500		99,000
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△134,305	△134,305
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△394		△394
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	49,500	49,105	△134,305	△35,700
当期末残高	118,250	80,355	△155,355	43,249

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	400	—	79,349
当期変動額			
新株の発行			99,000
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△134,305
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			△394
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		2,470	2,470
当期変動額合計	—	2,470	△33,230
当期末残高	400	2,470	46,119

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	118,250	80,355	△155,355	43,249
会計方針の変更による累積的影響額			△34,232	△34,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,250	80,355	△189,588	9,017
当期変動額				
新株の発行	57,240	57,240		114,480
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△265,304	△265,304
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△1,380		△1,380
連結子会社株式の売却による持分の増減		332		332
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	57,240	56,192	△265,304	△151,872
当期末残高	175,490	136,547	△454,892	△142,855

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	400	2,470	46,119
会計方針の変更による累積的影響額			△34,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	400	2,470	11,887
当期変動額			
新株の発行			114,480
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△265,304
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			△1,380
連結子会社株式の売却による持分の増減			332
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△2,072	△2,072
当期変動額合計	—	△2,072	△153,944
当期末残高	400	398	△142,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△139,599	△256,784
減価償却費	2,297	1,279
減損損失	3,770	23,299
店舗閉鎖損失	—	25,423
固定資産売却益	—	△4,919
長期前払費用償却額	6,888	531
のれん償却額	11,484	10,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	5,036
株式交付費償却額	1,500	1,603
受取利息及び受取配当金	0	△101
給付金収入	△58,502	—
支援金収入	△356	—
支払利息	2,030	2,804
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△36,641	35,096
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,513	633
前払費用の増減額(△は増加)	△19,838	6,519
仕入債務の増減額(△は減少)	29,447	9,043
未払金の増減額(△は減少)	63,005	△36,740
契約負債の増減額(△は減少)	55,313	3,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,583	11,219
その他	△10,559	12,282
小計	△110,857	△149,194
利息及び配当金の受取額	0	1
給付金の受取額	51,502	7,000
利息の支払額	△2,030	△3,244
法人税等の支払額	△357	△3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,743	△149,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,029	△8,831
有形固定資産の売却による収入	—	4,966
有価証券の取得による支出	—	△15,000
長期前払費用の取得による支出	△23,285	△2,292
敷金の差入による支出	△2,712	△1,831
その他	△100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,127	△22,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	450
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△20,000
長期借入れによる収入	50,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△7,109	△17,126
長期未払金の返済による支出	△2,304	△192
社債の発行による収入	5,000	—

琉球アスティーダスポーツクラブ株式会社 (7364)  
2022年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

株式の発行による収入	99,000	114,377
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	5,120	—
支援金の受取額	356	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,063	134,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,193	△37,636
現金及び現金同等物の期首残高	116,394	225,588
現金及び現金同等物の期末残高	225,588	187,951

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 191,203 千円、経常損失 135,828 千円、親会社株主に帰属する当期純損失 134,305 千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失 213,307 千円、経常損失 212,981 千円、親会社株主に帰属する当期純損失 265,304 千円を計上し、営業キャッシュ・フローは 149,277 千円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末において 142,057 千円の債務超過となりました。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、当連結会計年度において飲食事業における不採算店舗の撤退や販売費及び一般管理費の削減を図っておりますが、翌期以降においても、不採算事業に対するより一層の合理化を図り、新規スポンサーの獲得等利益改善に向けて経営資源を集中するとともに、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるようコストコントロールを実施してまいります。

また、資本の増強を図るために、第三者割当増資の実施を検討してまいります。

以上の対応策を実施することにより、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消及び改善に努めてまいります。

しかしながら、上記の対応策等は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

##### (会計方針の変更)

###### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部のスポンサー、フランチャイズ加盟金に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計期間の連結貸借対照表は、売掛金及び契約資産が17,641千円増加、契約負債が9,697千円増加しております。また、当連結会計期間の連結損益計算書は、売上高は89,856千円減少、売上原価は500千円減少、販売費及び一般管理費は87,061千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は2,295千円増加しております。当連結会計期間の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は34,232千円減少しております。

##### (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は「スポーツ関連事業」及び「飲食事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
スポーツ関連事業	卓球事業（スポンサー収入、卓球教室収入、グッズ収入、ファンクラブ収入、チケット収入、クラブトークン収入、Tリーグ配分金・運営受託収入等）、その他
飲食事業	バル形態を中心とした飲食店の運営、イベントへの参加、フランチャイズ本部

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	スポーツ 関連事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	287,711	186,063	473,775	947	474,722	—	474,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,380	—	6,380	—	6,380	△6,380	—
計	294,091	186,063	480,155	947	481,102	△6,380	474,722
セグメント損失 (△)	△11,619	△50,662	△62,282	△2,681	△64,963	△126,240	△191,203
セグメント資産	173,277	83,327	256,605	4,801	261,406	234,572	495,978
その他項目							
減価償却費	101	667	768	—	768	1,529	2,297
のれんの償却額	—	11,484	11,484	—	11,484	—	11,484
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	371	2,658	3,029	—	3,029	—	3,029

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△126,240千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額234,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額1,529千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調 整 額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	スポーツ 関連事業	飲食事業	計			
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	76,246	227,400	303,646	—	—	303,646
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	192,660	2,825	195,486	895	—	196,381
顧客との契約から生じる収益	268,906	230,225	499,132	895	—	500,028
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	268,906	230,225	499,132	895	—	500,028
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,272	—	3,272	—	△3,272	—
計	272,179	230,225	502,405	895	△3,272	500,028
セグメント利益 (△は損失)	△801	△59,192	△59,994	22	△153,009	△212,981
セグメント資産	118,968	42,489	161,457	3,873	185,856	351,186
その他項目						
減価償却費	164	1,075	1,239	—	39	1,279
のれんの償却額	—	10,853	10,853	—	—	10,853
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,050	7,781	8,831	—	—	8,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているマーケティング事業及びアスリートマネジメント事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額△153,009千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額185,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39千円は、本社資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	28.98円	△88.20
1株当たり当期純損失(△)	△94.41円	△177.10

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△134,305	△177.10
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△134,305	△177.10
普通株式の期中平均株式数(株)	1,422,522	1,498,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。